※７月１日までに家計急変した場合は７月１日時点、７月２日以降に
家計急変した場合は申請する月の翌月１日の状況について記載ください。
※黒のボールペン（消せるボールペン不可）を使用してください。

様式第１号の　　【私立・道外校用】（表）

令和　８年　〇月　〇日

北海道知事　　奨学のための給付金（家計急変）受給申請書

※申請者（保護者等）の情報を記載ください。

奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）の受給を申請します。

ふりがな	ほっかい　たろう	住所	〒 060-8588 札幌市中央区北〇条西〇丁目〇－〇
申請者氏名	北海　太郎		
連絡先電話番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9	高校生等との関係 （〇を付けてください）	親権者・未成年後見人・里親・ 生計維持者・生徒本人・その他（　　） ※専攻科の場合、「親権者」は「父母」と読み替える。
e-mail アドレス	azsxdcfvgbhn@mk.jp		

対象となる高校生等				
	ふりがな	ほっかい　いちろう	生年月日	（西暦）〇〇〇〇年　〇月　〇日
	氏　名	北海　一郎		
	学校名 （７月１日時点の在学校）	〇〇高等学校	１　学年	全日制・定時制・通信制・専攻科
	過去の高等学校等における在学期間	学校名 立		学校の種類・課程・学科
		学校名 立		学校の種類・課程・学科
	受給回数	昨年度までの本給付金受給回数（今回を含まない）		なし ☑　１回 ☐　２回 ☐　３回 ☐　４回 ☐　不明 ☐

※生徒の情報を記載ください。
※過去の「奨学のための給付金」の受給回数に✔してください。

保護者等	続柄	氏名	続柄	氏名
	父	北海　太郎	母	北海　花子

振込先								
口座名義人 ※申請者名義の口座に限ります		フリガナ（カタカナ） 申請者の氏名	ホッカイ　タロウ 北海　太郎					
銀行・信用金庫・信用組合・労働組合 〇〇〇		本店・支店・支所・出張所 〇〇〇		預金種目	口座番号（右づめで空欄は０でうめてください）			
金融機関コード		店番号						
1	2 3 4	5	6 7	普通	1	2 3 4 5 6 7		

※上記の申請者と同じ氏名です。

【確認・誓約事項】
次のことを確認し、右の欄に署名してください。

申請者（保護者等）氏名 ※上記の「申請者」と同一です。	北海　太郎

※口座情報は正確に記入ください。
※申請者本人の名義の普通口座に限ります。
※申請した振込先口座を忘れないようご注意ください。

・こ
・こ　　額を即時返還します。
・利　　金）の申請は行っておりません。
・こ　　費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））
の
・この給付金の受給申請にあたり、高等学校等就学支援金の受給資格の認定状況、世帯の状況、生活保護（生業扶助）の受給状況、道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の課税状況等、その他北海道知事が必要と認める事項について、関係機関（行政機関、学校等）に照会等の調査を行うことに同意します。
・私又はこの申請の対象となる高校生等は、この給付金とその目的を同じくする北海道が実施する他の給付金の申請は行っておりません。（北海道アイヌ子弟高等学校等進学奨励補助制度）
・私の世帯は、７月１日（７月２日以降に家計が急変した世帯は申請日）現在、生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第３６条の規定による生業扶助は受給していません。

《７月２日以降に家計が急変した世帯の方のみ》
・申請日の翌月１日までの間に、申請内容に変更があった場合は、在学する学校に申し出ます。（申請日が月の初日である場合を除く。）

※裏面にも記載事項があります。必ずご確認ください。

学事課記入欄 ※本校が道外にある学校に在学されている場合は、空欄でご提出ください。			
	①学校の区分	通信制・専攻科　☐　　全日制・定時制　☐	
	②非課税等の対象区分	非課税相当　☐　　所得割 105,500 円未満相当　☐ 相当多子世帯　☐	
	③事由のあった月の別		給付金支給額
	④算定額		円
	⑤加算額	有り　☐　※災害により、制服の再購入が必要な場合	

※学校記入欄は記入せずに学校へ提出してください。

【生徒の国籍等の確認について】該当する□にレ印を付けてください。　（裏）

☑日本国籍	住民票の写し（コピー不可）		
□特別永住者	特別永住者証明書※1または住民票※2の写し		
□永住者	在留カード※1または住民票※2の写し		
□日本人の配偶者等		了日）	（西暦）　年　月　日
□永住者の配偶者等			
□定住者		在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日
		日本国に永住する意思の有無	□はい（あり）　□いいえ（なし）
□家族滞在	・在留カード※1または住民票※2の写し ・日本の小学校の卒業証書の写し または卒業証明書 ・日本の中学校の卒業証書の写し または卒業証明書	在留期間（満了日）	（西暦）　年　月　日
		日本国の小学校の卒業の有無等	□卒業した　□卒業していない
			小学校名
			所在地
		日本国の中学校の卒業の有無等	□卒業した　□卒業していない
			中学校名
			所在地
		日本国で就労する意思の有無	□はい（あり）　□いいえ（なし）
□上記以外の在留資格（留学等）	在校生　書類不要		
	新入生　在留カード※1また（在留資格が留学の		年　月　日

※国籍の確認書類について、該当の□に✔や記載をお願いします。

※家計急変の内容、対象者、急変時期を記入してください。

※1 在留カード　が記載された住民票も提出が必要
※2 国籍・在留資格・在留期間等の記載があるもの（コピー不可）

【家計急変の事由と時期について】

家計急変発生事由　会社の倒産により父が失職したため	急変時期　１０　月

【保護者等の収入状況等の確認について】該当する□にレ印を付けてください。

ア）保護者等の家計急変の発生事由を証明する書類

☑【失職等】　離職票　・　雇用保険受給資格者証　・　解雇通告書　・　廃業等届出　・　破産宣告通知書
□【災害】　罹災証明書　・　災害保険金の支払通知書
□　制服の再購入に係る誓約書・証明書　※着用を義務付けられている制服が災害等により喪失・毀損し、再度、制服の購入が必要な場合
□【死亡・長期療養】　医　費の領収書　・　戸籍全部事項証明書(戸籍謄本)
□【離婚】　戸籍全部事項　籍抄本)
□その他家計急変の発生事　）

※家計急変の確認書類について、それぞれ該当の□に✔を記載ください。

イ）家計急変前の収入を証明する書類

☑令和８年度課税証明書等の写し（親権者（両親）２名分・親権者１名分・未成年後見人（　）名分・主たる生計維持者（　）名分・生徒本人）
□その他家計急変前の収入を証明できる書類（　）

ウ）家計急変後の収入を証明する書類

□会社作成の給与見込み（家計急変後１年分）
□直近３か月の給与明細
□税理士または公認会計士の作成した証明書類（家計急変後１年分）
□その他家計急変後の収入を証明できる書類（　）
☑失職等の理由により、家計急変後の収入がなく収入証明書類がない

【その他】該当する場合は、□にレ印をつけてください。

□　**専攻科多子世帯として申請する場合**　・扶養親族申告書を提出します